

議案第31号

令和2年度 佐々町公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度佐々町公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	362.2 ha
(2) 年間総排水量	1,930,000 m ³
(3) 一日平均排水量	5,300 m ³
(4) 主要な建設改良事業	181,350 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収 入)

第1款 下水道事業収益	857,753 千円
第1項 営業収益	330,712 千円
第2項 営業外収益	527,039 千円
第3項 特別利益	2 千円

(支 出)

第1款 下水道事業費用	857,753 千円
第1項 営業費用	722,853 千円
第2項 営業外費用	72,659 千円
第3項 特別損失	3,380 千円
第4項 予備費	58,861 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額286,068千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,489千円、当年度損益勘定留保資金231,471千円、当年度利益剰余金処分額38,108千円で補填するものとする。)

(収 入)	
第1款 資 本 的 収 入	238,585 千円
第1項 分 担 金 及 び 負 担 金	95,885 千円
第2項 補 償 金	4,000 千円
第3項 国 庫 補 助 金	44,000 千円
第4項 企 業 債	94,700 千円

(支 出)	
第1款 資 本 的 支 出	524,653 千円
第1項 建 設 改 良 費	181,350 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	343,303 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ105,000千円及び190,000千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
令和2年度水洗便所改造資金に対する利子補給補助	令和3年度～令和7年度	420千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(下水道事業債) 公共下水道事業	94,700千円	普通貸借 又は 証券発行	年2.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率見直し を行った後において は、当該見直し後の利 率)	政府資金については、その融資条件に より、銀行その他の場合には、その債権 者と協議する。ただし、企業財政の都合 により据置期間及び償還期限を短縮し、 又は繰上償還もしくは低利に借り換えす ることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

22,068千円

(他会計からの補助金等)

第10条 次の経費にあてるため、一般会計からこの会計へ受け入れる補助金等は、次のとおりと定める。

雨水処理経費

111,078千円

雨水処理経費を除く下水道事業経費

248,922千円

令和2年3月3日 提出

佐々町長 古庄 剛

令和2年度 公共下水道事業会計予算説明書
(収益的収入及び支出)

収入

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1 下水道事業収益		857,753	—	857,753			
1 営業収益		330,712	—	330,712			
	1 使用料	293,194	—	293,194			
					下水道使用料	293,194	年間総排水量 1,930,000m ³ 一日平均排水量 5,300m ³
	2 雨水処理負担金	37,516	—	37,516			
					雨水処理負担金	37,516	雨水処理に対する一般会計繰入金
	3 その他営業収益	2	—	2			
					手数料	2	下水道使用料督促手数料 1 受益者加入金督促手数料 1
2 営業外収益		527,039	—	527,039			
	1 受取利息及び 配当金	1	—	1			
					預金利息	1	
	2 国庫補助金	6,500	—	6,500			
					国庫補助金	6,500	国庫補助金
	3 長期前受金戻入	260,519	—	260,519			
					長期前受金戻入	260,519	
	4 資本費繰入収益	248,922	—	248,922			
					資本費繰入収益	248,922	汚水処理に対する一般会計繰入金

収 入

単位:千円

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
	5 消費税及び地方消費税還付金	11,094	—	11,094			
					消費税及び地方消費税還付金	11,094	消費税及び地方消費税還付金
	6 雑収益	3	—	3			
					その他雑収益	3	延滞金 1 過料 1 その他雑収益 1
3 特別利益		2	—	2			
	1 過年度損益修正益	1	—	1			
					過年度損益修正益	1	
	2 その他特別利益	1	—	1			
					その他特別利益	1	貸倒引当金戻入

支 出

単位:千円

款 項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
1 下水道事業費用		857,753	—	857,753			
1 営業費用		722,853	—	722,853			
	1 管渠費	19,826	—	19,826			
					委託料	600	管渠清掃業務委託料
					貸借料	22	不動産賃料
					修繕費	18,630	施設修繕料
					材料費	574	工事材料費
	2 汚水ポンプ場費	24,065	—	24,065			
					備用品費	317	大新田中継ポンプ場等備用品費
					燃料費	7	大新田中継ポンプ場燃料費
					光熱水費	14	大新田中継ポンプ場水道料
					委託料	15,943	大新田中継ポンプ場電気工作物保安管理業務委託料 大新田中継ポンプ場等清掃業務委託料 大新田中継ポンプ場消防設備法定点検業務委託料 大新田中継ポンプ場耐震調査業務委託料
					修繕費	2,900	大新田中継ポンプ場施設修繕費
					動力費	4,884	大新田中継ポンプ場等電気料

単位:千円

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
	3 雨水ポンプ場費	12,488	—	12,488			
					備用品費	181	小浦雨水ポンプ場備用品費 104 大新田第2排水ポンプ場備用品費 77
					燃料費	700	小浦雨水ポンプ場燃料費 400 大新田第2排水ポンプ場燃料費 300
					光熱水費	47	小浦雨水ポンプ場水道料 14 大新田第2排水ポンプ場水道料 14 干拓ポンプ場電気料 19
					委託料	7,721	小浦雨水ポンプ場運転管理業務委託料 小浦雨水ポンプ場消防設備法定点検業務委託料 小浦雨水ポンプ場エンジン設備点検業務委託料 大新田第2排水ポンプ場運転管理業務委託料 大新田第2排水ポンプ場消防設備法定点検業務委託料 大新田第2排水ポンプ場電気工作物保安管理業務委託料 大新田第2排水ポンプ場エンジン設備点検業務委託料
					修繕費	2,839	小浦雨水ポンプ場電気機械設備修繕費 957 大新田第2排水ポンプ場電気機械設備修繕費 957 干拓ポンプ場機械設備修繕費 925
					動力費	1,000	大新田第2排水ポンプ場電気料

支 出

単位:千円

款 項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
4	処理場費	145,937	—	145,937			
					備用品費	730	浄化管理センター備用品費
					燃料費	35	浄化管理センター燃料費
					光熱水費	32	浄化管理センター水道料
					委託料	115,276	電気工作物保安管理業務委託料 運転維持管理業務委託料 汚泥処理業務委託料 水質汚泥及び環境調査業務委託料 消防設備法定点検業務委託料 浄化管理センター植栽剪定等委託料 産業廃棄物収集運搬業務委託料
					使用料	6	電子マニフェスト使用料
					修繕費	10,058	浄化管理センター修繕費
					動力費	19,800	浄化管理センター電気料
	5	総係費	28,545	—	28,545		
					給料	10,809	職員給(3名分)

支 出

単位:千円

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 金 額	説 明
					手当 4,804	扶養手当 438 通勤手当 24 時間外勤務手当 892 期末手当 1,715 勤勉手当 1,207 住居手当 168 児童手当 360
					賞与引当金 繰入額 1,823	賞与引当金 1,524 法定福利費 299
					法定福利費 3,238	共済組合負担金 3,201 地方公務員災害補償基金 37
					旅費 208	普通旅費
					退職給付費 1,431	退職手当組合負担金
					備用品費 242	事務用消耗品費
					燃料費 99	公用車燃料費
					光熱水費 198	庁舎電気料
					印刷製本費 319	印刷製本費
					通信運搬費 1,025	電話料等

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
					手数料	30	公用車定期点検手数料 13 公金口座手数料 3 口座振替手数料 14
					使用料	1,962	土木積算単価データ使用料 65 クラウドサービス利用料 304 下水道企業会計システム使用料 977 統合型GIS下水道管理システム使用料 616
					修繕費	50	公用車修繕費
					食糧費	10	食糧費
					厚生費	27	職員健康診断料 24 ストレスチェック実施手数料 3
					負担金	1,071	日本下水道協会会費及び負担金 93 長崎県下水道設計積算検討会負担金 212 水洗化資金等改造資金の融資に対する利子補給 116 共同設備排水施設整備補助金 650
					保険料	1,019	建物災害共済保険料 1,005 自動車損害共済保険料 14
					貸倒引当金 繰入額	179	貸倒引当金繰入額
					雑費	1	その他雑費

支 出

単位:千円

款 項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
	6 減価償却費	491,990	—	491,990			
					有形固定資産 減価償却費	491,990	建物 17,233 構築物 245,963 機械及び装置 228,571 工具器具及び備品 140 車両運搬具 83
	7 資産減耗費	1	—	1			
					固定資産除却費	1	
	8 その他営業費用	1	—	1			
					雑支出	1	
	2 営業外費用		72,659	—	72,659		
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	72,657	—	72,657	企業債利息	72,657	汚水事業 56,030 雨水事業 16,627
2 消費税及び 地方消費税	1	—	1	公課費	1		
3 雑支出	1	—	1	その他雑支出	1		
3 特別損失		3,380	—	3,380			
1 過年度損益修正損	1,750	—	1,750	過年度損益 修正損	1,750	手当(期末、勤勉、法定福利費)	

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
	2 その他特別損失	1,630	—	1,630			
					その他特別損失	1,630	消費税及び地方消費税
4 予備費		58,861	—	58,861			
	1 予備費	58,861	—	58,861			
					予備費	58,861	

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

単位:千円

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的収入		238,585	—	238,585			
1 分担金及び負担金		95,885	—	95,885			
	1 受益者分担金	3,823	—	3,823	受益者分担金	3,823	下水道受益者加入金
	2 他会計負担金	92,062	—	92,062	他会計負担金	92,062	工事負担金 18,500 雨水処理に対する一般会計繰入金 73,562
2 補償金		4,000	—	4,000			
	1 補償金	4,000	—	4,000	補償金	4,000	污水管移設設計補償費
3 国庫補助金		44,000	—	44,000			
	1 国庫補助金	44,000	—	44,000	国庫補助金	44,000	社会資本整備総合交付金(污水事業) 34,000 社会資本整備総合交付金(雨水事業) 10,000
4 企業債		94,700	—	94,700			
	1 企業債	94,700	—	94,700	企業債	94,700	污水事業 32,300 雨水事業 62,400

支 出

単位:千円

款 項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1 資本的支出		524,653	—	524,653			
1 建設改良費		181,350	—	181,350			
	1 汚水管路建設改良費	81,350	—	81,350			
					委託料	4,000	末永線汚水管移設工事測量設計委託料
					工事請負費	77,350	管渠布設工事
	2 汚水処理場建設改良費	27,000	—	27,000			
					委託料	27,000	変更認可申請書作成業務委託料 し尿等前処理施設基本設計業務委託料
	3 雨水管路建設改良費	54,000	—	54,000			
					委託料	6,000	中央地区5号雨水支線整備工事測量設計業務委託料
					工事請負費	48,000	中央地区2号雨水幹線補修工事(2工区)
	4 雨水ポンプ場建設改良費	19,000	—	19,000			
					委託料	19,000	小浦雨水ポンプ場長寿命化改築工事委託料
2 企業債償還金		343,303	—	343,303			
	1 企業債償還金	343,303	—	343,303			
					企業債償還金	343,303	汚水事業 270,341 雨水事業 72,962

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			(千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	3	0	10,809	7,759	18,568	3,500	22,068
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	3	0	10,809	7,759	18,568	3,500	22,068
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	—

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本年度		0	438	24	892	2,609	1,837	168	360
前年度		—	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較		—	—	—	—	—	—	—	—	—

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0	
前年度	職 員 数 (A) (人)	—	—	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	—	—	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	—	—
		5号給 (人)	—	—
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) %	—	—	

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) (令和2年4月1日現在)	
支給対象職員の1人当たり 平均支給月額 (円)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	—	—	—	—	
一 般 会 計 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年4月1日現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級	1	33.3
	3級	1	33.3
	2級	1	33.3
	1級		
	計	3	100.0
平成31年4月1日現在	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	—	—
	4級	—	—
	3級	—	—
	2級	—	—
	1級	—	—
	計	—	—

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企 業 職	理事の職務 相当高度の知識経験を要する 課長等の職務で町長が特に認 めたもの	会計管理者の職務 課長、次長、局長、室長の職務	事務長、参事、所長の職務 相当高度の知識経験を要する 課長補佐の職務	課長補佐の職務 相当高度の知識経 験を要する係長・ 主任の職務	係長、主任の職務 主査の職務	一定の知識経験を 要する主事、技師 の職務	定型的な業務を行 う主事、技師の職 務 主事補 技師補の 職務

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	—	給与改定に伴う増減分	—	—	
		昇給に伴う増加分	—	—	
		その他の増減分	—	—	
職 員 手 当	—	制度改正に伴う増減分	—	—	
		その他の増減分	—	—	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		企 業 職 事務・技術
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	300,250
	平均給与月額 (円)	352,528
	平均年齢 (歳)	40.8
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	—
	平均給与月額 (円)	—
	平均年齢 (歳)	—

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

令和2年度公共下水道事業会計予算実施計画書
(収益的収入及び支出)

収入

単位:千円

款	項	目	予定額	課税売上	非課税売上	不課税収入	消費税及び地方消費税
1 下水道事業収益			857,753	266,541	3	564,555	26,654
	1 営業収益		330,712	266,540	2	37,516	26,654
		1 使用料	293,194	266,540			26,654
		2 雨水処理負担金	37,516			37,516	
		3 その他営業収益	2		2		
	2 営業外収益		527,039	1	1	527,037	
		1 受取利息及び配当金	1		1		
		2 国庫補助金	6,500			6,500	
		3 長期前受金戻入	260,519			260,519	
		4 資本費繰入収益	248,922			248,922	
		5 消費税及び地方消費税還付金	11,094			11,094	
		6 雑収益	3	1		2	
	3 特別利益		2			2	
		1 過年度損益修正益	1			1	
		2 その他特別利益	1			1	

支 出

単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 仕 入	非 課 税 仕 入	不 課 税 仕 入	消費税及び地方消費税
1 下水道事業費用			857,753	187,686	76,936	574,326	18,805
	1 営業費用		722,853	187,686	4,279	512,084	18,804
		1 管渠費	19,826	18,002	22		1,802
		2 汚水ポンプ場費	24,065	21,874			2,191
		3 雨水ポンプ場費	12,488	11,344			1,144
		4 処理場費	145,937	132,668			13,269
		5 総係費	28,545	3,798	4,257	20,093	397
		6 減価償却費	491,990			491,990	
		7 資産減耗費	1			1	
		8 その他営業費用	1				1
	2 営業外費用		72,659		72,657	1	1
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	72,657		72,657		
		2 消費税及び地方消費税	1				1
		3 雑支出	1			1	
	3 特別損失		3,380			3,380	
		1 過年度損益修正損	1,750			1,750	
		2 その他特別損失	1,630			1,630	
	4 予備費		58,861			58,861	
		1 予備費	58,861			58,861	

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 売 上	非 課 税 売 上	不 課 税 収 入	消費税及び地方消費税
1 資本的収入			238,585			238,585	
	1 分担金及び 負担金		95,885			95,885	
		1 受益者分担金	3,823			3,823	
		2 他会計負担金	92,062			92,062	
	2 補償金		4,000			4,000	
		1 補償金	4,000			4,000	
	3 国庫補助金		44,000			44,000	
		1 国庫補助金	44,000			44,000	
	4 企業債		94,700			94,700	
		1 企業債	94,700			94,700	

支 出

単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 仕 入	非 課 税 仕 入	不 課 税 仕 入	消費税及び地方消費税
1 資本的支出			524,653	164,861		343,303	16,489
	1 建設改良費		181,350	164,861			16,489
		1 汚水管路建設改良費	81,350	73,954			7,396
		2 汚水処理場建設改良費	27,000	24,545			2,455
		3 雨水管路建設改良費	54,000	49,090			4,910
		4 雨水ポンプ場建設改良費	19,000	17,272			1,728
	2 企業債償還金		343,303			343,303	
		1 企業債償還金	343,303			343,303	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料等
平成27年度水洗便所改造資金に対する 利子補給補助	725	平成28年度 ～令和元年度	66	令和2年度	22	22
平成28年度水洗便所改造資金に対する 利子補給補助	522	平成29年度 ～令和元年度	37	令和2年度 ～令和3年度	4	4
平成29年度水洗便所改造資金に対する 利子補給補助	522	平成30年度 ～令和元年度	25	令和2年度 ～令和4年度	12	12
小浦ポンプ場長寿命化改築工事委託	635,000	平成30年度 ～令和元年度	307,100	令和2年度	96,900	96,900
平成30年度水洗便所改造資金に対する 利子補給補助	420	令和元年度	14	令和2年度 ～令和5年度	23	23
佐々浄化管理センター汚泥処理業務委託	51,030	令和元年度	26,370	令和2年度	24,660	24,660
令和元年度水洗便所改造資金に対する 利子補給補助	420			令和2年度 ～令和6年度	19	19
佐々浄化管理センター維持管理業務委託	248,650			令和2年度 ～令和4年度	218,746	218,746
雨水ポンプ場維持管理業務委託	12,500			令和2年度 ～令和4年度	11,104	11,104
令和2年度水洗便所改造資金に対する 利子補給補助	420			令和3年度 ～令和7年度	420	420

令和2年度佐々町公共下水道事業予定開始貸借対照表(税抜)
(令和2年4月1日)

資産の部

1	固定資産	円	円	円
---	------	---	---	---

(1) 有形固定資産

イ	土地	510,077,298		
ロ	建物	413,860,659		
	〃減価償却累計額	0	413,860,659	
ハ	構築物	8,156,832,054		
	〃減価償却累計額	0	8,156,832,054	
ニ	機械及び装置	1,790,602,224		
	〃減価償却累計額	0	1,790,602,224	
ホ	車両及び運搬具	291,468		
	〃減価償却累計額	0	291,468	
ヘ	工具器具備品	749,125		
	〃減価償却累計額	0	749,125	
ト	建設仮勘定	180,206,781		
	有形固定資産合計			<u>11,052,619,609</u>

固定資産合計

11,052,619,609

2 流動資産

(1)	現金・預金		85,000,000	
(2)	未収金		105,000,000	
(3)	貸倒引当金		0	105,000,000

流動資産合計

190,000,000

資産合計

11,242,619,609

負債の部

3 固定負債

(1)	企業債	3,879,550,045		
イ	建設改良等の財源に充てるため の企業債		<u>3,879,550,045</u>	

固定負債合計

3,879,550,045

4 流動負債

(1)	企業債		<u>343,301,970</u>	
イ	建設改良等の財源に充てるため の企業債		343,301,970	
(2)	未払金			190,000,000

(3) 引当金
イ 賞与引当金

0

流動負債合計

533,301,970

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 分担金	29,906,704	29,906,704
〃 収益化累計額	0	0
〃 収益化累計額	117,401,628	117,401,628
〃 収益化累計額	0	0
〃 収益化累計額	3,880,455,945	3,880,455,945
〃 収益化累計額	0	0
〃 収益化累計額	1,238,084,884	1,238,084,884
〃 収益化累計額	0	0
〃 収益化累計額	13,145,852	13,145,852
〃 収益化累計額	0	0

長期前受金合計

5,278,995,013

繰延収益合計

5,278,995,013

負債合計

9,691,847,028

資本の部

6 資本金

円 円 円

(1) 資本金

1,110,609,265

資本金合計

1,110,609,265

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 工事負担金	0
ロ 他会計負担金	7,123,863
ハ 受贈財産評価額	383,024,997
ニ 補助金	50,014,456

資本剰余金合計

440,163,316

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	0
ロ 建設改良積立金	0
ハ 当年度未知分利益剰余金	0

0

剰余金合計

440,163,316

資本合計

1,550,772,581

負債資本合計

11,242,619,609

令和2年度 佐々町公共下水道事業予定貸借対照表(税抜)
(令和3年3月31日)

資産の部

		円	円	円
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地	510,077,298		
ロ	建物	413,860,659		
	〃 減価償却累計額	△ 17,233,000	396,627,659	
ハ	構築物	8,308,063,054		
	〃 減価償却累計額	△ 245,963,000	8,062,100,054	
ニ	機械及び装置	1,790,602,224		
	〃 減価償却累計額	△ 228,571,000	1,562,031,224	
ホ	車両及び運搬具	291,468		
	〃 減価償却累計額	△ 83,000	208,468	
ヘ	工具器具備品	749,125		
	〃 減価償却累計額	△ 140,000	609,125	
ト	建設仮勘定		180,206,781	
	有形固定資産合計		10,711,860,609	
	固定資産合計		10,711,860,609	
2	流動資産			
(1)	現金・預金		31,441,000	
(2)	未収金		2,000,000	
(3)	貸倒引当金		△ 179,000	
	流動資産合計		33,262,000	
	資産合計		10,745,122,609	
	負債の部			
3	固定負債			
(1)	企業債		3,624,881,836	
イ	建設改良等の財源に充てるため の企業債		3,624,881,836	
	固定負債合計		3,624,881,836	
4	流動負債			
(1)	企業債		349,367,179	
イ	建設改良等の財源に充てるため の企業債		349,367,179	

(2) 未払金		20,000,000
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	1,823,000	1,823,000

流動負債合計

371,190,179

5 繰延収益

(1) 長期前受金		
イ 分担金	33,729,704	32,776,704
〃 収益化累計額	△ 953,000	
ロ 負担金	139,901,628	134,420,628
〃 収益化累計額	△ 5,481,000	
ハ 国庫補助金	3,920,454,945	3,728,204,945
〃 収益化累計額	△ 192,250,000	
ニ 繰入金	1,311,646,884	1,250,141,884
〃 収益化累計額	△ 61,505,000	
ホ 受贈財産評価額	13,145,852	12,815,852
〃 収益化累計額	△ 330,000	

長期前受金合計

5,158,360,013

繰延収益合計

5,158,360,013

負債合計

9,154,432,028

資本の部

6 資本金	円	円	円
(1) 資本金		1,110,609,265	
資本金合計			1,110,609,265

7 剰余金

(1) 資本剰余金		0
イ 工事負担金		7,123,863
ロ 他会計負担金		383,024,997
ハ 受贈財産評価額		50,014,456
ニ 補助金		

資本剰余金合計

440,163,316

(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金		0
ロ 建設改良積立金		0
ハ 当年度未処分利益剰余金		39,918,000
利益剰余金合計		39,918,000

剰余金合計

480,081,316

資本合計

1,590,690,581

負債資本合計

10,745,122,609

<注記>

I 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法

・固定資産 取得原価による。

2. 固定資産の償却の方法

・有形固定資産 定額法による。

・主な耐用年数

建物	9年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～30年
車両及び運搬具	4年
工具器具備品	3年～17年

3. リース資産に係る経過措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理に
よっている。

4. 引当金の計上方法

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

・退職給付引当金

長崎県市町村組合総合事務組合に対し、一定の負担金を支払うため、退職給付引当金は
計上しない。

・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に
基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

5. 収益及び費用の計上基準

総額主義及び発生主義

6. 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に
償還予定のものを含む)のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は1,685,499千円である。

III セグメント情報の開示

1. 本会計は下水道事業のみを実施している。

IV 減損損失関連

減損処理となるものではありません。

V リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リースの取引については、通常の賃貸借取引に係る方法
に準じた会計処理を行っている。

令和2年度 佐々町公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(間接法)

(単位:円)

キャッシュ・フロー項目	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	39,918,000
減価償却費	491,990,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	179,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,823,000
長期前受金戻入額	△ 260,519,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	72,657,000
固定資産除却損	0
未収金の増減額(△は増加)	103,000,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 170,000,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
その他資産負債の増減	0
小計	279,047,000
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 72,657,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	206,391,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 151,231,000
国庫補助金等による収入	139,884,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,347,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	94,700,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 343,303,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 248,603,000
IV 資金増加(減少)額	△ 53,559,000
V 資金期首残高	85,000,000
VI 資金期末残高	31,441,000

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計方式は税抜方式によっている。

II 子定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はありません。